

令和6年度第1回労働教育協議会会議録

1 開催日時 令和6年7月1日 午後1時30分から午後3時00分

2 開催場所 浜松市役所 本館8階 第4委員会室

3 出席状況

委員（10人）

鈴木 栄吾 委員 高林 圭吾 委員 鶴見 英人 委員
塩澤 悟 委員 楠崎 智絵 委員 坂部 友紀 委員
古内 忍 委員 松本 政浩 委員 峰野 員明 委員
山村 隆浩 委員

事務局（4人）

雇用・労政担当課長 木下 真弥
主幹 竹本 澄生
副主幹 増田 廉太郎
主任 生熊 律穂

欠席 なし

4 一般傍聴者 1人

5 議事内容 (1) 令和5年度労働・雇用に関する事業について
(2) 令和6年度労働・雇用に関する事業について
(3) 就職氷河期世代支援事業の評価について
(4) その他

6 会議録作成者 産業振興課 副主幹 増田 廉太郎

7 記録の方法 発言者の要点記録
録音の有無 有・無

8 会議記録

(1) 令和5年度労働・雇用に関する取組みについて

(増田副主幹)

資料に基づき説明。

(鶴見委員)

マッチングアドバイザー派遣等事業はどういうものか。

勤労者生活資金貸付事業で貸付できる人はどういう人か。

(木下雇用・労政担当課長)

アドバイザー派遣事業は、浜松商工会議所と連携して行っている事業で学生を市内企業への就職を促す目的の事業である。

貸付できる人の条件は、中小企業で自身の会社に融資制度がない勤労者。主に、車の購入が多い。去年の実績は9件中6件程度が車。

(山村委員)

奨学金返還支援事業で、補助率2分の1を引き上げる考えはあるか。

(木下雇用・労政担当課長)

補助率については、市のルールで自助努力が原則であるため2分の1となっている。学生に対しての支援を拡充するため、今年度から補助対象期間を3年から6年間とし、最大補助額を54万円から108万円とした。

(坂部委員)

トライアルで行った、浜松みらいっこ事業はどのように評価しているか。

(増田副主幹)

この事業は0予算で急遽行った事業である。準備期間が短い中、5社の参加企業様からは「社会貢献で参加したい」などのご意見をいただき、51名の小学生にも参加してもらったことを踏まえ、十分な効果があったと考える。

(木下雇用・労政担当課長)

前回ご参加いただいた企業様は今年もエントリーいただいている。実施後の企業様からの評価も良かったため、今回もエントリーいただいたと考えている。

(2) 令和6年度労働・雇用に関する取組みについて

(増田副主幹)

新規・拡充した事業について、資料に基づき説明。

(鈴木副委員長)

高校生の採用に関して、既存の浜松の高校生と市内企業をマッチングする施策はないか。また、閉館する U ホールの跡地利用は決まっているか。

(木下雇用・労政担当課長)

U ホールの跡地については、一部を道路とする予定。それ以外は検討中である。企業様からは高校生が採用できないとの声は頂戴している。毎年市内の高校生は 7000 人程度卒業し、その内 2 割程度が就職している。就職希望の学生の数を増やすのは困難なため、人手不足の中、獲得競争が発生しているのではないかと考えている。地域の企業の良さを知ってもらう機会を増やしていきたいと思っている。

(鈴木副委員長)

現在は、求人票を出すくらいしか方法がない。説明会や情報発信等を大学生向けだけでなく、高校生向けにもやってほしい。

(竹本主幹)

今年度の新規企業であるインターンシップ情報発信事業は、大学生向けの事業として立ち上げた事業であるが、高校生向けとしてご活用していただくこともできる。

(鶴見委員)

浜松市内で就職する高校生の数は変わっていないが、求人が増えているという認識でよいか。

(木下雇用・労政担当課長)

就職する高校生の数は、少しずつ減少しているが大きな変化はない。人手不足の中、求人が増加傾向であるため、以前にも増して獲得競争が生じている。

(鶴見委員)

インターンシップ情報発信事業と位置情報を活用した動画配信事業の関連性はあるか。

(木下雇用・労政担当課長)

インターンシップ情報発信事業は、市内企業のインターンシップ情報を学生に届けるための支援を目的としている。位置情報を活用した動画配信事業は、効果的に企業情報を発信するため、スマートフォンが搭載する位置情報を活用し、浜松出身者であろう学生をターゲットとした事業である。

(鶴見委員)

フォロワー数を踏まえると、別々のアカウントで実施するよりも、連携して行うことで事業効果が向上するのではないかと考える。また、募集企業が50社程度とあるが、企業が届けたい情報量と、それをPRする効果の両方が必要であると思うが、その辺の考え方を伺いたい。

(木下雇用・労政担当課長)

フォロワーの数はあまり伸びていないが、動画の視聴回数が多い企業もある。配信媒体は、主にTikTokを活用し大学生が目にするよう工夫している。事業効果の向上については、本市で運営する就職サイトであるジョブはまで、新たに製作した動画だけでなく、企業様がすでにお持ちの動画も配信できるようにし、学生にPR動画に届けることはできないかと検討している。

募集企業数については、製作費を含めた予算であるため50社になっている。

(楠崎委員長)

外国人人材獲得について、獲得していきたい業種を想定しているか。

(木下雇用・労政担当課長)

特定の業種については今のところ考えていない。フィリピンについては、はじめは介護人材につながる事例が多くなるのではと推測しているが、その他の業種の人材にも広めていくこと踏まえ、事業を進めていきたいと考えている。

(楠崎委員長)

円安の影響で、英語圏のフィリピン人が日本以外の国に就労の機会を求めていると耳にしている。日本で働く人が増えてほしい。

(木下雇用・労政担当課長)

日本が選ばれない原因として、円安の影響とマニラなどの大都市では賃金が上昇していることと認識している。地方に住む人材の獲得につながっていくよう進めていく。

(坂部委員)

聞いた話だが、引っ越してきた方の配偶者が、浜松で仕事を探すのが難しい。保育所にも途中から入るのが難しい等、課題が多い。共働きという観点からも、即戦力の女性がすぐに働けるような本人向けの施策を今後検討してほしい。(意見)

(3) 就職氷河期世代支援事業の評価について

(生熊主任)

資料に基づき説明。

(委員)

特になし。

(松本委員、峰野委員)

静岡労働局の重点政策について配布した資料に基づき説明。

(鈴木副委員長)

よろず支援事業、駆け込み寺などの拠点は静岡にしかない。拠点は増えないのか。

(松本委員)

現状、各県一箇所である。

(木下雇用・労政担当課長)

支店が磐田にあったり、商工会議所等出張相談が開かれたりしている。